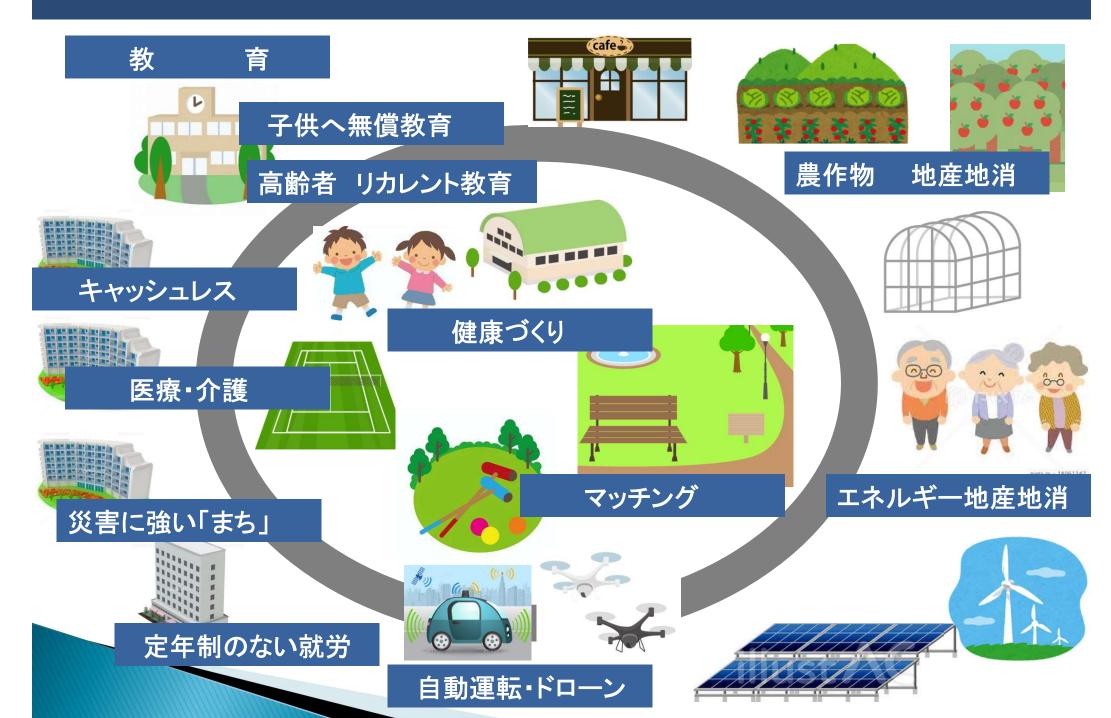
高齢者のための高齢者による地域循環共生まちづくり

中級コース 山本静香

提案 高齢者の地域循環共生まちづくり イメージ図



現状の高齢者問題

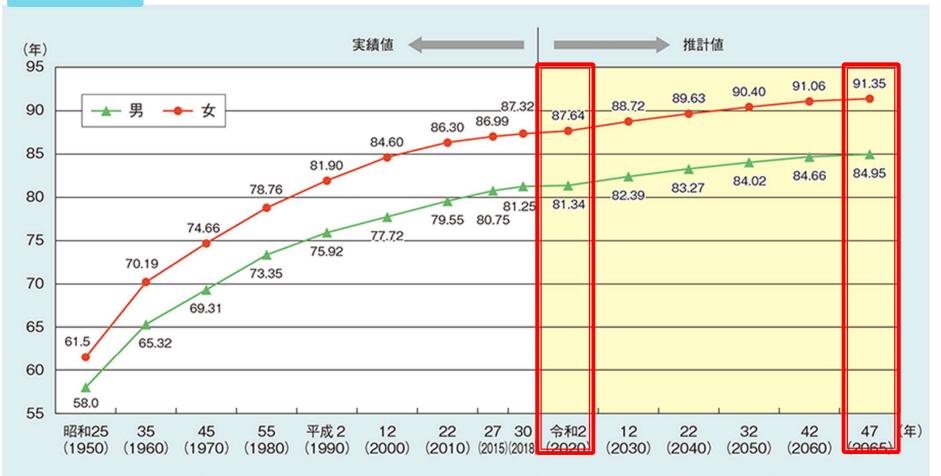
- ▶ 出生率の低下1.34(厚生労働省より)
- > 2020年の日本人の平均寿命は女性が87.64歳、 男性が81.34歳となり、ともに過去最高(図1参照)
- ▶ 労働者問題(図2)
- ▶ 65歳以上の高齢者人口は2020年総人口に占める 割合(高齢化率)は28.9%(図4参照)
- ▶ 75歳以上医療費割合39.4%(図5参照)
- ト 若者の4.6倍の医療費(図6参照)

2050年 高齢者問題

- ▶ 医療の進歩により、平均寿命が延びる(図1参照)
- 生涯未婚が増加、及び離婚率上昇による単身者が 増える(図3参照)
- ・少子化が進み、高齢者の割合増(図4参照)
- 人口減少による労働力人口の減少(図4参照)
- 人口減少に伴い介護携わる人材不足(図7参照)
- ▶ 高齢者増加による医療費増加(図8)

2065年平均寿命は84.95年 女性91.35年

図 1 平均寿命の推移と将来推計



資料:1950年は厚生労働省「簡易生命表」、1960年から2015年までは厚生労働省「完全生命表」、2018年は厚生労働省「簡易生命表」、2020年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

(注) 1970年以前は沖縄県を除く値である。0歳の平均余命が「平均寿命」である。

1 高齢化の現状と将来像 | 令和2年版高齢 社会白書(全体版) - 内閣府 (cao.go.jp)

労働力人口44歳まで減少45歳以上は上昇へ



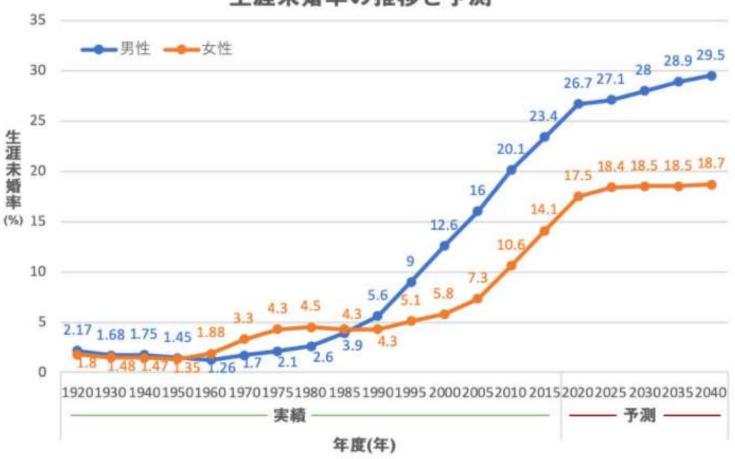
曽 加

減少

生涯未婚率 2040年男性295%女性18.7%

生涯未婚率の推移と予測

図3



(参考:国立社会保障・人口問題研究所 | 人口統計資料集2020年版、内閣府 | 令和2年版 少子 化社会対策白書)

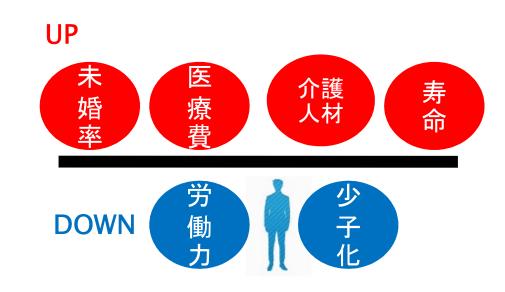
高齢者問題の課題「若者への負担軽減」

若者の税金(所得税・消費税・社会保険)や年金保険の負担が年々増加 少子化による労働力人口減少

高齢社会白書「高齢年齢階層人口と現役年齢階層人口の比率」

75歳以上 2.8人

65歳以上 1.4人



高齢者問題の解決策 「若者にとって負担とならない社会」

STEP1

・高齢者が高齢者を支える社会の実現

STEP2

- ・高齢者が労働力人口上昇
- ・高齢者が現役でいつまでも働ける環境づくり

STEP3

- ·税収 UP
- ・高齢者が経済的自立できる

STEP4

・高齢者が若者に依存しない社会

提案 地域循環共生まちづくり

- ・ハザードマップで 危険地域ではない 場所
- ・気候を予測し早め の避難

防災



- ・再生可能エネル ギーによる地産 地消
- •管理•運営

エネルギー



- 体内チップで決済
- ・買い物はイン ターネット、VR

キャシュレス

- ・体内チップで健康管理
- 健康づくりのためのスポーツ教室
- ・医療・介護で働く環境
- 介護支援ロボ
- ・AI診断、オンライン診療

医療•介護



- ・自動運転による 移動手段
- ・ドローンによる 物流 運営・管

モビリティ



- IT教育・リカレント教育
- •資產運用
- ・子供に無料教

教育



- ・スマート農業
- ・未経験者でも働 ける環境
- ·地産地消

農業



- ・プライバシー重視した鍵つきの部 屋をレンタル(家具・家電つき)
- ・高齢者が運営・管理
- ・友達・夫婦など親しい仲間には近い住まいを提供
- ・テーマパーク敷地利用

住まい



- 経験を活かした場の提供
- ・定年制がない職場づくり
- ・まち運営の担い手づくり
- 有償ボランティア
- 職業訓練

- ・独身者 出会いの場の提供する職場づくり
- ・AIで診断して、有償ボランティアとして独身者のサポート
- ・LBGTに合わせてコーディネートす

マッチング



就労

アクションプラン

2025 2030 2032 2032 2034 2035 2035 2038 2045 2040 2043 第 予算の 第二次入居者募集 第三次入居者募集 入居者役割決定 次入居者募集 500 まち 入居者移 入居者移 入居者移 会 社 確 まち 保土 **(**) 運営開 設 建 設 地 立 住 住 住 の 始 250 確 250 保

アクションプラン

第一次建設

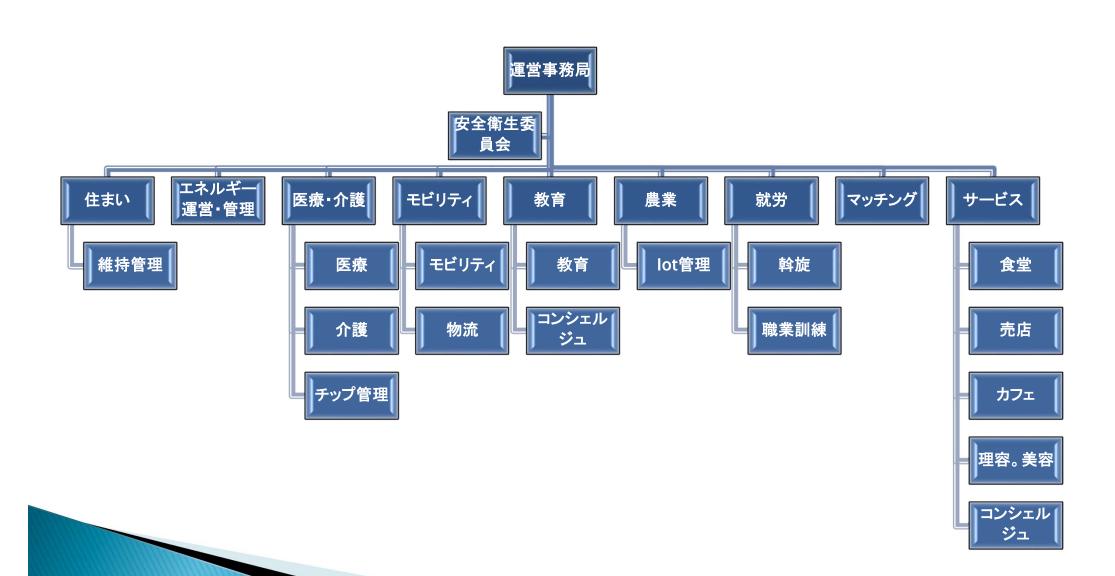
合計47億1488万	数量	単価	金額
住居ビル	2	193800万	387600万
体育館•運動施設	1	30000万	30000万
テニスコード	4	1000万	4000万
公園	1	10000万	10000万
畑•果樹園整備	100000	0.15万	15000万
モビリティ	4	500万	2000万
トイレ・道路 修繕	1	10000万	10000万
再生エネルギー設備	1	12888万	12888万

第二次建設

第三次建設

合計19億8800万	数量	単価	金額
ビル	1	193800万	193800万
再生エネルギー設備	1	5000万	5000万

提案実現のための具体的な取り組み①



提案実現のための実現可能性②

一月あたり収入金額 2億2185.6万	数量	単価	金額(単位:万円)
家賃 単身者 1部屋85000円	800部屋	90000	7200万
家賃 二人用 1部屋155000円	100部屋	170000	1700万
売店(税抜)	4店	2250000	900万
カフェ(税抜)	4店	1890000	756万
理容室•美容室	4店	720000	288万
食堂 朝食 1食600円(税抜)	12000食	600	720万
食堂 昼食 1食1200円(税抜)	24000	1200	2880万
食堂 夕食 1食1200円(税抜)	24000	1200	2880万
介護料 リハビリ料	200人	207980	4159.6万
農業 収穫体験(税抜)	50人	2000	10万
料理教室 トレッキング、カラオケなど(税抜)	300(住居者) 300(非住居者)	1000 1500	30万 45万
スポーツ教室(税抜)	500(住居者) 400(非住居者)	1000 1500	50万 60,
マッチング(税抜)	80人	3000	24万
施設利用料(税抜)	10回	3000円	3万
外部派遣手数料(マージン33%)	12000時間	400	480万

提案実現のための実現可能性③

一月あたり支出金額 2億1702.49万	数量	単価	金額(単位:万円)
給料 700人(一日6時間労働)	84000時間	1200	10080万
社会保険料	700人	21307	1491.49万
食堂(純利益25%)労務費,経費含む	1	4860万	4860万
売店(純利益12%)労務費、経費含む	1	792万	792万
理容室・美容室(売上75%計上)労務費、経費含む	1	216万	216万
カフェ(売上40%計上)労務費、経費含む	1	453万	453万
保険料	1	40万	40万
借入金返済	1	1200万	1200万
消耗品費、修繕費	1	290万	290万
水道費(地下水・雨水利用)	1	200万	200万
通信費	1	40万	40万
雑費	1	60万	60万
減価償却費	1	1560万	1560万
土地賃貸料	1	420万	420万

波及効果

生きがい

UP

労働力人口

税収

健康



安定した 収入

DOWN

医療費

介護負担

若 者 の負担軽減



高齢者が新たな事業展開し 活力溢れるまち

雇 用 創 出新たな地域循環共生まち 創



高齢者のための高齢者による地域循環共生まちづくり



仕事や趣味を通じてコミニティができるまちへ

高齢者が超高齢者を支えるまちへ

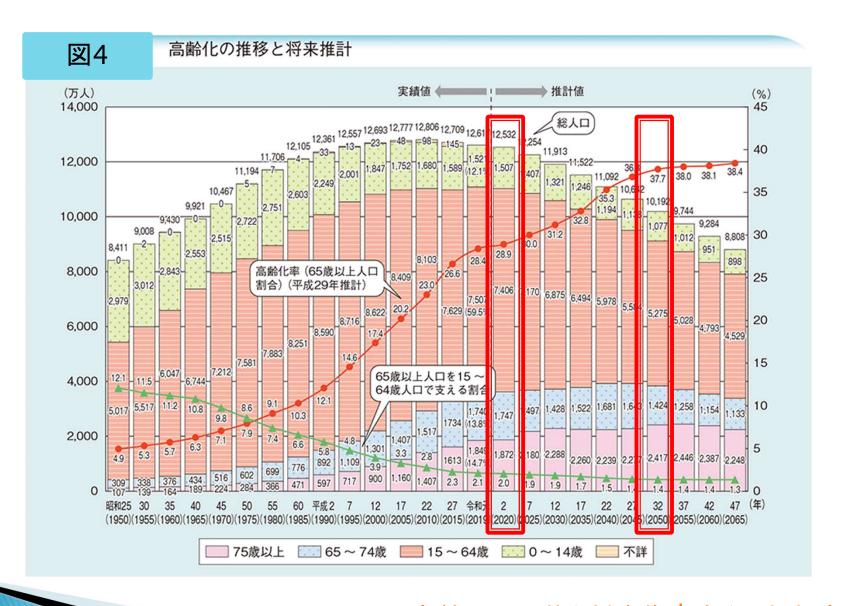
高齢者がリカレント教育を受けて、アップデートへ

プライバシーを確保しながらも、快適で活力ある質の高いまちへ

子育て世代の教育をサポートし、教育費用・教育格差を低減へ

参考文献

2065年 高齢者率 38.4%



1 高齢化の現状と将来像 | 令和2年版高齢 社会白書(全体版) - 内閣府 (cao.go.jp)

令和2年度 医療費の動向 厚生労働省

図5

表1-1 医療費の推移

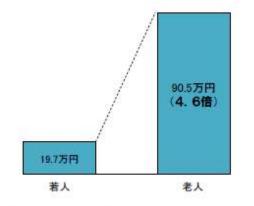
(単位: 兆円) 医療保険適用 計 公 75歳以上 75歳未満 被用者 国民健康 (再掲) 未就学者 保険 本 族 保険 家 平成28年度 41.3 12.3 6.5 5.2 15.3 23.911.51.4 2.1平成29年度 42.2 12.8 6.9 5.3 16.0 24.111.3 1.4 2.1 平成30年度 42.6 24.05.3 10.9 2.113.1 7.11.4 16.4 (構成割合) (56.5%)(30.8%)(3.4%)100% (16.6%)(12.4%)(25.7%)(38.5%)(5.0%)13.5 5.3 令和元年度① 43.6 24.4 7.4 10.9 17.01.4 (構成割合) (55.9%)(31.0%)(17.0%)(12.2%)(24.9%)(3.2%)(39.1%)(5.0%)(100%) 令和2年度② 7.3 4.8 16.6 42.2 23.5 13.0 10.5 1.1 2.1 (構成割合) (100%) (2.7%)(39.4%)(55.7%)(30.9%)(17.4%)(24.8%)(4.9%)(11.4%)(2)-(1)▲0.48 ▲0.27 **▲**0.41 ▲1.41 ▲0.06 ▲0.41 ▲0.10 **▲**0.90 **▲**0.49

図6

< 1人当たり医療費の若人との比較>

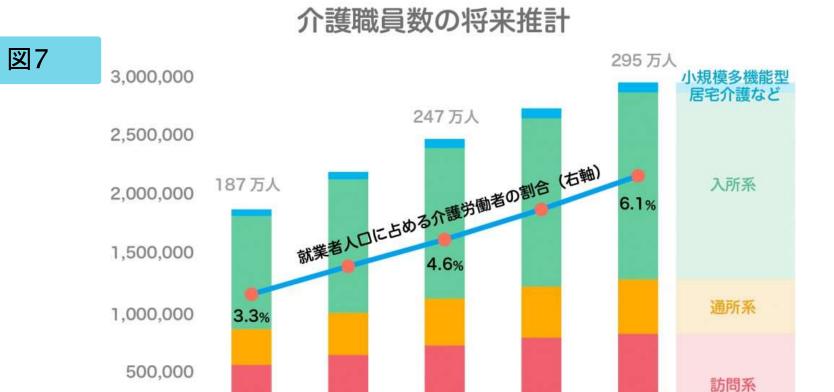
※賭外国の一人当たり医療費の老若比率

- +ドイツ 3. 7倍(2006)
- ・アメリカ 3. 7倍(2004)
- +フランス 3. 3倍(2006)
- (在)上記3か国における者人は結構以上の者



(田所) 「後期高數者医療事業年幣 (平成22年度)」等上5 (注) 者人は、後期高勤者医療制度の加入者。若人は後期高勤者 (75歳以上) 以外 の医療授業の加入者。

2035年に必要な介護職員数:295万人



0

2015年

2020年

出典:経済産業省「将来の介護需要に即した介護サービス提供に関する研究会報告書」

2030年

2035年

2025年

2040年 医療費は52兆円

図8

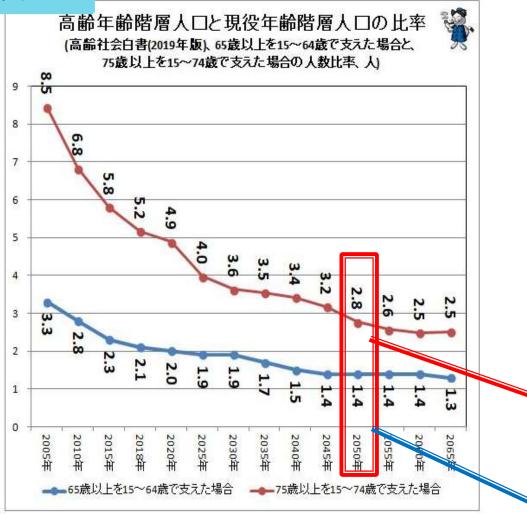


^{*}厚生労働省「国民医療費」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」 (出生中位(死亡中位)推計)から作成。

各年の国民1人当たり医療費は2002年度から2012年度の年齢階級別伸び率を算出し、2012年度の国民 1人当たり医療費に、乗じる事で算出。さらに年齢階級別人口を乗じ医療費を推計した。

高齢者問題の課題「若者への負担軽減」

図9



↑ 高齢年齢階層人口と現役年齢階層人口の比率(高齢社会白書(2019年版)、65歳以上を15~64歳で支えた場合と、75歳以上を15~74歳で支えた場合の人数比率。人)

75歳以上 2.8人

65歳以上 1.4人